

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	80,968	79,292	107,873
経常利益 (百万円)	3,269	3,394	4,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,164	2,196	2,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,555	2,299	2,302
純資産額 (百万円)	39,943	42,312	40,690
総資産額 (百万円)	65,592	67,780	66,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	149.29	151.51	199.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	62.2	60.7

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.00	43.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出が引き続き弱含む中で、製造業を中心に減速傾向が見られました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、中国経済や中東地域の情勢等の海外経済の動向に留意する必要があります。

工作機械の受注統計は10 - 12月において前年同期比36%減と悪化の傾向が続いています。鋳工業生産は一段と弱含んでいて、業種別では輸送機械が減少となりました。建築需要は非居住の着工床面積が前年比マイナスとなる中、足下の案件数は一時的な減少が見られます。

そのような環境の中、中期経営計画『Design the Future 2020』の最終年度も4分の3を経過し、目標達成に向け全力で取り組んで参ります。

a. 財政状態

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円増加し、677億8千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億4千万円、受取手形及び売掛金の減少30億9千8百万円、電子記録債権の増加1億8千2百万円、商品及び製品の増加8億9千6百万円等により流動資産が15億3千4百万円減少したこと、有形固定資産の増加8億5千7百万円、営業権の取得16億円を含む無形固定資産の増加17億2千6百万円、投資その他の資産の減少2億5千8百万円により固定資産が23億2千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円減少し、254億6千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少47億3千万円、電子記録債務の増加21億6千8百万円、短期借入金の増加5億5千万円、未払法人税等の減少8億3千7百万円、賞与引当金の減少2億8千6百万円等により流動負債が10億6千万円減少したこと、繰延税金負債の増加2億2千9百万円等により固定負債が2億3千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円増加し、423億1千2百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当による減少8億7千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加21億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.1%減の792億9千2百万円となりました。売上総利益は同6.0%増、販売費及び一般管理費は同6.4%増となったことにより、営業利益は同5.1%増の31億2千万円となりました。経常利益は同3.8%増の33億9千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.5%増の21億9千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

工業機器事業は環境悪化の影響を受け前年同期比7.7%減となり、自動車向け機械工具事業は同4.9%増となりました。住宅設備機器事業は同8.3%増となりました。これらにセキュリティ事業を加えた結果、当セグメントの売上高は同0.2%減の370億7千3百万円となり、営業利益は同8.3%減の8億4千8百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械事業は受注の減少が続く中、売上は前年同期比9.3%減、F Aシステム事業は同41.6%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同14.2%減の156億4百万円となり、営業利益は同1.1%減の4億6千6百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

建築資材事業は前年同期比4.8%増、配管資材事業は同0.3%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同3.8%増の266億1千3百万円となり、営業利益は同16.1%増の17億2千2百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,482,900	144,829	-
単元未満株式	普通株式 36,966	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,829	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式23,200株(議決権232個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式94株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	54,500	-	54,500	0.37
計	-	54,500	-	54,500	0.37

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,056,546	13,197,237
受取手形及び売掛金	25,971,621	22,872,765
電子記録債権	4,084,921	4,267,804
商品及び製品	4,120,571	5,017,451
仕掛品	372,033	475,458
原材料及び貯蔵品	151,713	175,751
その他	454,070	659,812
貸倒引当金	61,396	50,228
流動資産合計	48,150,082	46,616,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,657,202	5,033,824
機械装置及び運搬具(純額)	847,672	786,327
土地	7,304,033	7,475,330
建設仮勘定	160,958	472,849
その他(純額)	229,683	289,108
有形固定資産合計	13,199,551	14,057,439
無形固定資産		
のれん	-	95,017
営業権	-	1,600,000
その他	205,552	237,516
無形固定資産合計	205,552	1,932,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,315	3,270,737
退職給付に係る資産	804,856	829,000
繰延税金資産	-	24,352
その他	1,267,154	1,274,766
貸倒引当金	223,333	224,164
投資その他の資産合計	5,432,993	5,174,692
固定資産合計	18,838,096	21,164,665
資産合計	66,988,179	67,780,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,805,516	14,075,478
電子記録債務	3,753,065	5,921,085
短期借入金	-	550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払法人税等	1,049,304	211,815
賞与引当金	657,365	370,686
役員賞与引当金	29,900	22,297
固定資産撤去費用引当金	6,000	-
その他	1,177,131	3,316,134
流動負債合計	25,578,283	24,517,497
固定負債		
長期借入金	25,000	-
繰延税金負債	436,947	666,729
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	48,403	71,027
その他	198,702	202,287
固定負債合計	719,249	950,240
負債合計	26,297,532	25,467,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	28,195,735	29,609,458
自己株式	84,407	84,931
株主資本合計	39,340,959	40,754,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214,201	1,319,126
退職給付に係る調整累計額	135,485	115,672
その他の包括利益累計額合計	1,349,687	1,434,798
非支配株主持分	-	124,021
純資産合計	40,690,646	42,312,979
負債純資産合計	66,988,179	67,780,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	80,968,802	79,292,226
売上原価	69,671,731	67,312,891
売上総利益	11,297,071	11,979,334
販売費及び一般管理費	8,327,266	8,858,659
営業利益	2,969,805	3,120,675
営業外収益		
受取利息	4,010	3,864
受取配当金	65,253	67,307
仕入割引	408,391	397,884
受取賃貸料	38,388	49,789
その他	45,825	22,219
営業外収益合計	561,869	541,066
営業外費用		
支払利息	508	2,741
売上割引	234,105	221,455
賃貸収入原価	3,146	3,178
その他	24,017	40,328
営業外費用合計	261,777	267,704
経常利益	3,269,897	3,394,037
特別利益		
投資有価証券売却益	18,982	-
環境対策引当金戻入額	4,725	-
特別利益合計	23,707	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	19,505
固定資産撤去費用	4,980	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	6,000	-
特別損失合計	10,980	19,505
税金等調整前四半期純利益	3,282,625	3,374,532
法人税、住民税及び事業税	1,036,349	963,154
法人税等調整額	81,985	196,979
法人税等合計	1,118,334	1,160,134
四半期純利益	2,164,290	2,214,398
非支配株主に帰属する当期純利益	-	18,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,164,290	2,196,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,164,290	2,214,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588,851	104,924
繰延ヘッジ損益	387	-
退職給付に係る調整額	19,722	19,813
その他の包括利益合計	608,961	85,111
四半期包括利益	1,555,329	2,299,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555,329	2,281,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	18,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社セキュリティデザインは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	856,700千円	766,434千円
電子記録債権	230,567	246,422
支払手形	30,560	22,328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	447,727千円	485,230千円
のれんの償却額	-	40,721

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	43.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	72,600	5.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。
2. 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	798,591	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	72,598	5.0	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,276千円が含まれております。
2. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,136,920	18,182,387	25,649,494	80,968,802	-	80,968,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	832,448	307,551	13,060	1,153,060	1,153,060	-
計	37,969,369	18,489,939	25,662,555	82,121,863	1,153,060	80,968,802
セグメント利益	924,321	471,769	1,483,496	2,879,586	90,218	2,969,805

(注) セグメント利益の調整額90,218千円には、セグメント間取引消去96,032千円、たな卸資産の調整額 7,610千円、固定資産の調整額1,796千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,073,918	15,604,848	26,613,460	79,292,226	-	79,292,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,754	158,817	7,201	1,102,774	1,102,774	-
計	38,010,672	15,763,665	26,620,662	80,395,000	1,102,774	79,292,226
セグメント利益	848,025	466,762	1,722,180	3,036,968	83,706	3,120,675

(注) セグメント利益の調整額83,706千円には、セグメント間取引消去86,336千円、たな卸資産の調整額 4,415千円、固定資産の調整額1,785千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	149円29銭	151円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,164,290	2,196,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,164,290	2,196,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,496	14,496

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

- 2 . 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有
する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に
含めております。(前第 3 四半期連結累計期間23千株、当第 3 四半期連結累計期間23千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 72,598千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月26日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。